



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページにて決算説明の資料及び動画開示予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,818	5.8	1,324	17.9	1,431	15.2	983	14.7
2020年3月期	15,729	1.5	1,614	0.3	1,688	3.8	1,152	6.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,050百万円 (10.8%) 2020年3月期 948百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.88	107.67	4.1	5.0	8.9
2020年3月期	125.78	125.17	5.0	6.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,966	24,213	83.3	2,645.78
2020年3月期	27,744	23,528	84.5	2,571.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,137百万円 2020年3月期 23,451百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,374	626	411	4,877
2020年3月期	2,225	1,752	685	3,550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	368	31.8	1.6
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	368	37.1	1.5
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		33.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,920		720		780		500		54.82
通期	16,890		1,550		1,640		1,100		120.61

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,333,654 株	2020年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2021年3月期	210,445 株	2020年3月期	213,982 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,120,154 株	2020年3月期	9,165,367 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,022	10.0	9		1,045	8.7	1,003	5.8
2020年3月期	4,469	7.1	70	124.9	1,145	44.8	1,065	40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	110.00	109.78
2020年3月期	116.25	115.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,721	22,144	93.1	2,421.05
2020年3月期	22,967	21,496	93.3	2,350.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,087百万円 2020年3月期 21,438百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び動画の入手視聴方法)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当社は従来開催しておりました機関投資家及びアナリスト向け説明会に代えて、決算補足説明の資料及び動画を2021年5月21日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は世界に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだものの、年度後半は総じて回復基調で推移しました。米国では新型コロナウイルスの感染者数が世界で最多となる中、2021年1月に発足したバイデン新政権が打ち出した追加経済対策とワクチンの普及により経済活動が再開し、企業の受注や生産、個人消費や雇用も上向いています。中国は新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く解消し、国家の積極的な政策もあいまって、2020年春以降、企業の輸出や設備投資が急速に回復しました。欧州各国では活動制限が長期化する中、外需の改善を背景に輸出が上向き、製造業を中心に緩やかながら回復基調に転じています。我が国においても、度重なる緊急事態宣言の発令やインバウンド需要の消滅により個人サービス関連の業種は厳しい経営環境が続いていますが、リモートワークの増加や外需の高まりを受けて情報通信や電子部品、自動車等の製造業は年度後半に向けて景況感が改善することとなりました。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、5Gの本格稼働を控え、世界各国で基地局や光通信網の整備が進められました。我が国においても5Gに対応するスマートフォンの新機種が複数のメーカーからリリースされています。また、新型コロナウイルスの感染対策としてリモートワークが拡大し、ノートパソコンやタブレット端末の需要が増加しました。さらに、IT技術やデジタルデータの活用により生産性の向上や省人化を図り、企業のビジネスモデルや価値提供の方法を抜本的に変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）も進展することとなりました。一方、自動車関連市場は、CASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）と呼ばれる大きな転換期を迎えています。当連結会計年度においては、複数の国や都市においてカーボンニュートラルの達成に向けた「脱ガソリン車」の実現目標が示されることとなりました。自動車の需要は中国や米国を中心に拡大傾向にあるものの、市場に流通する半導体や樹脂材料に逼迫感が生じており、先行きに不透明感が生じています。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、当社の技術資源である精密加工・精密成形・光学技術を応用し、市場や顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発に取り組みました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、顧客やパートナー企業との連携強化に努めました。併せて、当社グループの持続的な成長を促す「次世代事業」を創出するため、「成長牽引事業」や「収益基盤事業」で獲得した資金を投資するM&Aや事業提携先の模索も行いました。

「経営基盤の強化」に向けては、WEB会議を積極的に活用して当社グループ会社間のコミュニケーションを図り、価値観の共有や事業課題の解決に向けて議論を行いました。本社においては、小集団活動を通してボトムアップによる改善活動を継続的に実施したほか、働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

こうした施策と並行して、当社グループの各拠点において、一部社員の在宅勤務や出張の制限、来客の自粛要請、自家用車通勤や時差出勤の奨励、非接触体温計による出勤時の検温、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避、マスクの着用義務や手洗いの徹底といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。しかしながら2020年12月、国内の子会社、不二電子工業株式会社において数名の陽性者が発生しました。保健所の指導に基づき、当該職場や共用設備の消毒等を速やかに行い、生産への影響はありませんでした。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は14,818,029千円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益は1,324,727千円（前連結会計年度比17.9%減）、経常利益は1,431,741千円（前連結会計年度比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は983,885千円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 精機関連

精機関連では、金属材料のプレス成形や、樹脂と金属を一体で成形するインサート成形等の技術を活用した精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当連結会計年度は、自動車の燃料噴射圧やブレーキ圧、太陽光等を感知するセンサー用基幹部品や、燃料供給を電子制御するエンジンコントロールユニット用ケース等の車載用インサート成形品の売上が増加しました。2016年に北海道千歳市に開設した工場も順調に生産数量を増やしています。一方、スマートフォンやモバイル端末のキーボード等に使用される金属プレス成形品は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンの消費地であるインドや欧州の需要が縮小したことや、一部の顧客が工場の稼働を停止したこと等により売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、樹脂成形品にミクロン単位の凹凸を施す微細転写技術を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、顧客と共に新たな製品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は8,675,946千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

#### ② 光製品関連

光製品関連では、光通信インフラに使用される光コネクタ等の接続部品や、これら光通信用部品の製造機器、検査・測定装置、電界の強度分布を正確に測定する光電界センサー、テレビや携帯電話等の電波を安定的に伝送する光伝送装置、スマートフォン等に搭載する超小型の樹脂レンズ等の製品を顧客に提供しております。現在、5Gの本格的な商用化に向けて、基地局やデータセンターを繋ぐ光通信用部品の需要が世界規模で増加傾向にあります。これを受けて中国の子会社は、新型コロナウイルスの中国国内の感染拡大が収束した2020年春以降、光通信用部品の売上が急速に回復しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いている北南米や欧州の一部の顧客の稼働率が停滞したほか、先行きの不透明感から設備投資に慎重になる顧客もあり、光コネクタ研磨機や測定装置については売上が減少することとなりました。開発面では、5Gの基地局に設置するアンテナが発する高周波電波の強度を測定する光電界センサーの商品化に向けた試作に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は6,142,083千円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は28,966,138千円となり、前連結会計年度末から1,221,383千円増加いたしました。流動資産は19,026,406千円となり、前連結会計年度末から1,687,175千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は9,939,731千円となり、前連結会計年度末から465,792千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置、のれん等の減価償却が進んだこと等に因ります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,752,746千円となり、前連結会計年度末から536,075千円増加いたしました。その主な要因は、受注の増加により部材の買掛金が増加したことや、子会社がオフィス賃貸契約を更新したことによりリース債務が増加したこと等に因ります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は24,213,391千円となり、前連結会計年度末から685,308千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等に因ります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4,877,382千円となり、前連結会計年度末から1,327,006千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,374,046千円（前連結会計年度は2,225,752千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,434,718千円、減価償却費1,235,570千円、のれん償却額306,581千円、仕入債務の増加額267,184千円等であります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額530,530千円、売上債権の増加額407,778千円、棚卸資産の増加額117,488千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、626,188千円（前連結会計年度は1,752,988千円の減少）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、機械装置や工具器具等、有形固定資産の取得による支出831,600千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、411,245千円（前連結会計年度は685,909千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額368,622千円等であります。

### (4) 今後の見通し

2020年の年初来世界に拡大している新型コロナウイルス感染症は、中国等、一部の国や地域で沈静化しています。一方、南米やインド等においては新規感染者数の増加傾向が続いており、消費や生産が停滞しています。世界各国でワクチンの接種が始まっていますが、国家間の人や物資の移動が自由になり、世界経済がコロナ禍以前の状態に戻るまでには一定の時間がかかる見通しです。

当社グループが関わる通信関連や電子機器関連市場においては、新たな通信規格「5G」の本格的な稼働を前に、光通信網の増強や「5G」に対応するモバイル端末の普及拡大が見込まれています。自動車関連市場においては、環境にやさしい電気自動車や水素自動車の普及が進むほか、より快適で安全な運転環境の実現に向けて自動運転の技術開発が加速する見通しです。一方、足元では半導体や樹脂材料の供給が逼迫しており、今後、仕入価格の値上がりや材料納期の遅延等が懸念点となる可能性があります。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）は、当社グループの第50期という節目で、2017年3月期から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』の最終年度となります。当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高は16,890百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。中期経営計画『マスタープラン2016』で掲げた売上高250億円、営業利益25億円以上という経営目標に対しては、期間中に生じた米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響や、新規顧客開拓、新製品の市場投入の遅れ等により、大変不本意ながら未達となる見通しです。引き続き「既存事業の収益力の強化」「事業ポートフォリオの最適化」「経営基盤の強化」に取り組み、次なる50年間も継続的に成長を続ける事業グループとなるための土台作りに取り組んでまいります。

次期の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、海外出張や対面営業ができないこと、感染拡大が著しい国の消費や生産の停滞が続く見通しであること等を受けて、通年を通して若干のマイナス影響が残ると見込んでいます。ウイルスの変異種の蔓延等により感染拡大が長期化し、需要がさらに低迷する事態になれば、実績が予想値から乖離する可能性があります。

なお、当社グループは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきまして、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,066,728	12,256,376
受取手形及び売掛金	3,366,856	3,820,846
商品及び製品	690,424	732,157
仕掛品	619,794	617,725
原材料及び貯蔵品	788,100	884,015
未収還付法人税等	111,786	82,179
その他	697,137	634,461
貸倒引当金	△1,596	△1,355
流動資産合計	17,339,230	19,026,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,632,188	6,763,302
減価償却累計額	△4,181,365	△4,365,095
建物及び構築物 (純額)	2,450,822	2,398,207
機械装置及び運搬具	6,767,219	7,032,783
減価償却累計額	△4,808,719	△4,994,197
機械装置及び運搬具 (純額)	1,958,500	2,038,585
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	542,114	379,682
その他	5,984,957	6,277,842
減価償却累計額	△5,276,238	△5,534,778
その他 (純額)	708,718	743,063
有形固定資産合計	7,995,952	7,895,334
無形固定資産		
のれん	1,061,590	764,626
顧客関連資産	212,891	145,662
その他	79,082	61,035
無形固定資産合計	1,353,564	971,323
投資その他の資産		
投資有価証券	45,634	69,543
投資不動産	884,557	852,747
その他	125,815	150,782
投資その他の資産合計	1,056,007	1,073,073
固定資産合計	10,405,523	9,939,731
資産合計	27,744,754	28,966,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,563,813	1,834,628
未払法人税等	227,274	224,241
賞与引当金	111,357	112,241
その他	1,048,372	1,204,716
流動負債合計	2,950,817	3,375,826
固定負債		
退職給付に係る負債	937,909	958,428
役員株式給付引当金	65,399	85,054
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	28,918	27,911
その他	69,719	141,618
固定負債合計	1,265,853	1,376,919
負債合計	4,216,671	4,752,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,801	10,624,196
利益剰余金	6,508,894	7,124,121
自己株式	△564,553	△555,460
株主資本合計	23,360,825	23,984,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△624	15,340
為替換算調整勘定	165,282	193,521
退職給付に係る調整累計額	△74,327	△55,411
その他の包括利益累計額合計	90,331	153,450
新株予約権	58,788	56,468
非支配株主持分	18,137	18,932
純資産合計	23,528,083	24,213,391
負債純資産合計	27,744,754	28,966,138

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,729,674	14,818,029
売上原価	10,600,428	10,223,090
売上総利益	5,129,246	4,594,939
販売費及び一般管理費	3,515,098	3,270,212
営業利益	1,614,147	1,324,727
営業外収益		
受取利息	24,054	21,345
受取配当金	1,018	1,063
受取補償金	21,400	—
受取ロイヤリティー	2,452	501
補助金収入	34,604	29,185
助成金収入	—	23,784
投資不動産賃貸料	55,995	53,198
持分法による投資利益	—	2,270
その他	15,737	21,346
営業外収益合計	155,265	152,696
営業外費用		
不動産賃貸原価	29,069	12,337
為替差損	10,906	20,731
持分法による投資損失	2,586	—
支払補償費	34,511	—
固定資産除却損	—	9,928
その他	3,505	2,685
営業外費用合計	80,579	45,682
経常利益	1,688,833	1,431,741
特別利益		
固定資産売却益	3,333	4,407
特別利益合計	3,333	4,407
特別損失		
固定資産売却損	926	1,431
特別損失合計	926	1,431
税金等調整前当期純利益	1,691,240	1,434,718
法人税、住民税及び事業税	517,260	479,407
法人税等調整額	15,591	△32,536
法人税等合計	532,852	446,870
当期純利益	1,158,388	987,847
非支配株主に帰属する当期純利益	5,547	3,961
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152,840	983,885

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,158,388	987,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	15,965
為替換算調整勘定	△140,092	28,238
退職給付に係る調整額	△64,721	18,915
その他の包括利益合計	△209,491	63,119
包括利益	948,896	1,050,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943,897	1,046,539
非支配株主に係る包括利益	4,998	4,426

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	5,634,918	△169,267	22,828,753
当期変動額					
剰余金の配当			△278,864		△278,864
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152,840		1,152,840
自己株式の取得				△424,256	△424,256
自己株式の処分		53,381		28,970	82,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53,381	873,976	△395,285	532,072
当期末残高	6,791,682	10,624,801	6,508,894	△564,553	23,360,825

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,054	305,374	△9,605	299,822	59,140	17,069	23,204,786
当期変動額							
剰余金の配当							△278,864
親会社株主に帰属する当期純利益							1,152,840
自己株式の取得							△424,256
自己株式の処分							82,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,678	△140,092	△64,721	△209,491	△351	1,067	△208,775
当期変動額合計	△4,678	△140,092	△64,721	△209,491	△351	1,067	323,296
当期末残高	△624	165,282	△74,327	90,331	58,788	18,137	23,528,083

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,624,801	6,508,894	△564,553	23,360,825
当期変動額					
剰余金の配当			△368,658		△368,658
親会社株主に帰属する当期純利益			983,885		983,885
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△605		9,234	8,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△605	615,227	9,093	623,715
当期末残高	6,791,682	10,624,196	7,124,121	△555,460	23,984,540

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△624	165,282	△74,327	90,331	58,788	18,137	23,528,083
当期変動額							
剰余金の配当							△368,658
親会社株主に帰属する当期純利益							983,885
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							8,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,965	28,238	18,915	63,119	△2,320	794	61,593
当期変動額合計	15,965	28,238	18,915	63,119	△2,320	794	685,308
当期末残高	15,340	193,521	△55,411	153,450	56,468	18,932	24,213,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,691,240	1,434,718
減価償却費	1,179,307	1,235,570
のれん償却額	304,657	306,581
受取利息及び受取配当金	△25,073	△22,408
持分法による投資損益 (△は益)	2,586	△2,270
受取賃貸料	△55,995	△53,198
受取補償金	△21,400	—
補助金収入	△34,604	△29,185
助成金収入	—	△23,784
支払補償費	34,511	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,407	△2,976
固定資産除却損	—	9,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△650	△221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,743	884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,032	39,434
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,865	19,654
為替差損益 (△は益)	13,186	△15,578
売上債権の増減額 (△は増加)	118,728	△407,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,319	△117,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,627	15,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,444	267,184
未払金の増減額 (△は減少)	△10,464	△6,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△100,688	71,713
小計	2,871,440	2,719,970
利息及び配当金の受取額	23,720	21,465
法人税等の還付額	59,849	101,033
補助金の受取額	32,309	38,335
助成金の受取額	—	23,773
補償金の受取額	17,899	—
補償費の支払額	△26,472	—
法人税等の支払額	△752,993	△530,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225,752	2,374,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,746,168	△8,064,848
定期預金の払戻による収入	8,686,896	8,215,877
有形固定資産の取得による支出	△1,697,646	△831,600
有形固定資産の売却による収入	5,276	4,953
無形固定資産の取得による支出	△56,132	△2,824
投資有価証券の取得による支出	△506	△426
投資不動産の賃貸による収入	55,995	53,198
その他	△703	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752,988	△626,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,479	△45,807
自己株式の取得による支出	△424,256	△141
配当金の支払額	△279,165	△368,622
非支配株主への配当金の支払額	△3,931	△3,632
ストックオプションの行使による収入	59,923	6,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,909	△411,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,637	△9,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,782	1,327,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,816,159	3,550,376
現金及び現金同等物の期末残高	3,550,376	4,877,382

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を製造及び販売しております。

「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,808,078	6,921,596	15,729,674	—	15,729,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,021	280	51,301	△51,301	—
計	8,859,099	6,921,876	15,780,976	△51,301	15,729,674
セグメント利益	809,228	804,919	1,614,147	—	1,614,147

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,675,946	6,142,083	14,818,029	—	14,818,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,141	3,164	73,306	△73,306	—
計	8,746,088	6,145,247	14,891,336	△73,306	14,818,029
セグメント利益	652,227	672,499	1,324,727	—	1,324,727

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,571.49円	2,645.78円
1株当たり当期純利益	125.78円	107.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125.17円	107.67円

(注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度96,782株 当連結会計年度96,782株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,152,840	983,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,152,840	983,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,165,367	9,120,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,725	17,793
(うち新株予約権(株))	(44,725)	(17,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。